

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月19日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヨシタケ

コード番号 6488 URL <http://www.yoshitake.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 哲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 島 勝彦

TEL 052-881-7146

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,967	8.7	474	53.5	581	0.9	322	△32.4
22年3月期	5,489	△12.5	308	△52.5	576	△37.0	476	△21.4

(注) 包括利益 23年3月期 223百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	49.19	—	4.1	6.0	7.9
22年3月期	72.77	—	6.1	6.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 145百万円 22年3月期 268百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,789	7,986	81.6	1,218.80
22年3月期	9,490	7,906	83.3	1,206.62

(参考) 自己資本 23年3月期 7,986百万円 22年3月期 7,906百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	725	53	△158	3,293
22年3月期	863	△425	△222	2,724

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	144	30.2	1.8
23年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	150	46.8	1.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		34.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,030	3.5	230	△3.0	310	25.3	180	52.9	27.47
通期	6,220	4.2	560	18.1	720	23.8	470	45.8	71.73

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,967,473 株	22年3月期	6,967,473 株
② 期末自己株式数	23年3月期	414,683 株	22年3月期	414,544 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,552,814 株	22年3月期	6,552,929 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	5,209	10.0	300	126.6	529	15.3	343	△6.1
22年3月期	4,737	△14.8	132	△70.0	458	△37.9	365	△28.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	52.36		—	
22年3月期	55.74		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
23年3月期	9,697		8,107		83.6		1,237.25	
22年3月期	9,305		7,910		85.0		1,207.17	

(参考) 自己資本 23年3月期 8,107百万円 22年3月期 7,910百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,650	5.0	130	10.0	290	20.6	200	38.1	30.52
通期	5,410	3.8	340	13.3	610	15.2	450	31.1	68.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	5
(4) 内部管理体制の整備・運用状況	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(7) 表示方法の変更	13
(8) 追加情報	14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界経済が徐々に回復へと向かうなか、新興国向け輸出を始めとする外需主導による景気回復の兆しが見え始め、民間消費におきましても、政府による各種景気刺激策などを背景とした「エコ消費」を中心に緩やかながら回復基調を見せていましたものの、本年3月11日に発生しました東日本大震災により、今後の日本経済につきましては深刻な停滞が懸念されております。

当社グループにおきましても、民間設備投資の回復、中国をはじめとするアジア向け輸出の好調を受け堅調に推移していましたが、震災以降一部の部品調達先において被災等の影響による供給の途絶が発生し、今後におきまして懸念を残す結果となりました。

このような状況の下、当社グループは丸となり、新製品の開発および販売、世界規模での販売ルート開拓等強力に推進するとともに、引き続き積極的な提案営業を展開いたしました結果、連結売上高は59億67百万円（前期比8.7%増）となりました。

セグメント毎の売上高（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりであります。

日 本： 59億25百万円

東南アジア： 8億20百万円

損益面では、生産の効率化、工数低減やコスト削減を強力に推し進めました結果、セグメント利益（セグメント間の内部取引高を含む）は以下のとおりとなりました。

日 本： 4億40百万円

東南アジア： 54百万円

また、経常利益は5億81百万円（前期比0.9%増）、当期純利益は3億22百万円（前期比32.4%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内景気は震災等の影響により当初停滞が予想されますものの、年度後半にかけて復興関連も含めた設備投資の増加も予想されるなか、収益構造が徐々に改善すると思われ、連結売上高は62億20百万円（当期比4.2%増）を予想しております。

損益面におきましては、世界的な資源価格の高騰がみられますものの、連結グループ丸となりコスト体質の改善を図るなか、利益率の上昇を予測し、経常利益7億20百万円（当期比23.8%増）、当期純利益4億70百万円（当期比45.8%増）と予想しております。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは7億25百万円の収入となり、前期の8億63百万円の収入に比べて1億38百万円の収入の減少となりました。その主な内容は、法人税等の支払額が前期に比べて1億52百万円減少したものの、売上債権の増減額が前期に比べて2億67百万円増加したこと、たな卸資産の増減額が前期に比べて1億8百万円増加したこと、および税金等調整前当期純利益が前期に比べて80百万円減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは53百万円の収入となり、前期の4億25百万円の支出に比べて4億78百万円の収入の増加となりました。その主な内容は、投資有価証券の償還による収入が当連結会計年度において2億10百万円発生したこと、および投資有価証券の取得による支出が前期に比べて1億39百万円減少したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億58百万円の支出となり、前期の2億22百万円の支出に比べて64百万円の支出の減少となりました。その主な内容は、配当金の支払額が前期に比べて52百万円減少したことなどによります。

これらに為替換算差額を合わせました結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加し、32億93百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえで自己株式の買受けを行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

当期の配当額につきましては、業績を勘案し、前期の配当金に比べて1円増配とし、1株当たり23円とさせていただく予定です。

次期の配当額につきましては、次期の業績予想を勘案し、当期の配当金に比べて2円増配とし、1株当たり25円とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日（平成23年5月19日）現在において判断したものであります。

①生産拠点について

当社グループは製品の一部をタイ国における生産子会社で生産しております。タイ国または製品の輸送経路において紛争などが発生した場合、当該製品の入手が困難になる可能性があります。当社におきましては、当該製品の十分な備蓄はしておりますが、入手が困難になった場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料調達について

当社グループは鋳鉄や青銅鋳物、ステンレスなどの金属製品を主要原材料として使用しております。金属の市況が上昇する局面では、仕入先からの価格引き上げ要請を受ける可能性があります。このため、原材料購入取引の一部に対して原材料価格に関するスワップ取引を実施し、調達費用の平準化を図っております。また、価格の引き上げがされた場合は販売価格へ転嫁するなどの対応を行いますものの、当社グループが実施しているコスト削減や販売価格への転嫁には限界があるため、中長期的には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③退職給付債務について

当社は全日本パルプ厚生年金基金に加入しておりますが、市況の悪化が引き起こす年金資産評価の下落や運用利回りの悪化は厚生年金基金の運営に支障をきたす可能性があります。厚生年金基金の運営に支障をきたした場合、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ストックオプションと株式の希薄化について

当社は、当社の取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的としてストックオプション制度を導入しております。この制度は取締役および従業員の収益貢献意識を高めるためのものであり、必ずしも株主の利害と相反するものではありませんが、権利行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

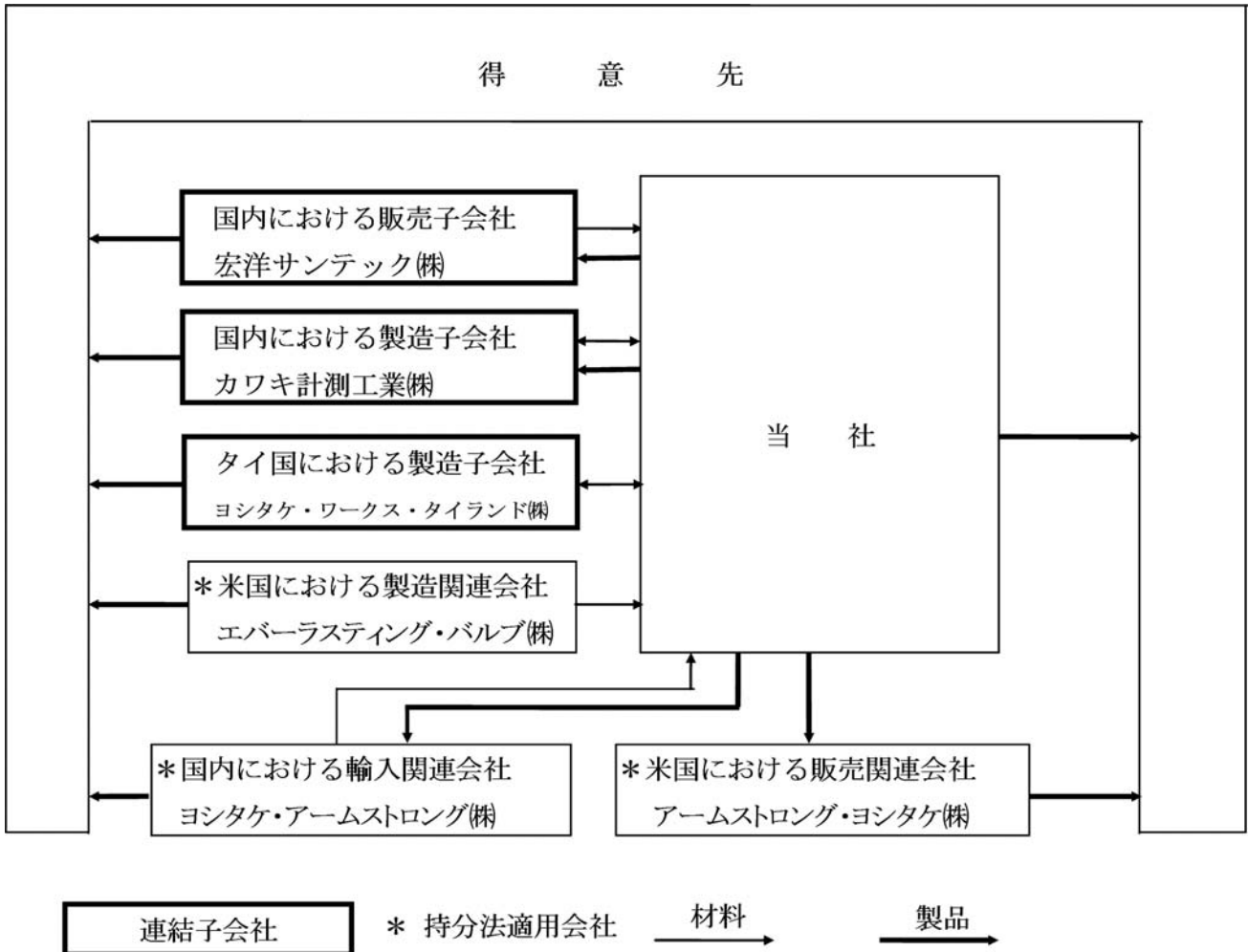
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社3社で構成されております。

当社グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

製造については、「日本」セグメントに属する当社と製造子会社カワキ計測工業㈱が行っているほか、「東南アジア」セグメントに属するタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が行い、また、米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ㈱と共に、当社に対して材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング㈱が当社に対して材料の供給を行っております。販売については、当社と「日本」セグメントに属する販売子会社宏洋サンテック㈱および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ㈱が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の[企業理念]を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「企業理念」

フェアビジネス

Y's, a Business of Fair Endeavor

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益性、効率性、成長性、安全性などの総合的なバランスをとりながら、収益の持続的な拡大を目標としており、安定的な収益力の指標として営業利益および経常利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

- ①マーケティング活動の見直しによる参入領域の拡大と製品開発の強化
- ②環境・省エネをテーマにした受注活動の強化
- ③世界市場の更なる開拓とセールスネットワークの強化
- ④品質保証活動と原価低減の強化
- ⑤人材育成の強化
- ⑥危機管理体制の見直し

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として社長の直轄で内部監査室を設置し、専任者1名が年間監査計画に基づき、日常業務の適法性、適正性の監査を実施するとともに、各部門に対して業務改善に関する指摘、助言を行い業務の効率化や改善をはかっております。

また、管理部門の配置につきましては、総務および人事を担当する総務部ならびに経理、財務、経営企画および情報システムを担当する経理部を置いております。総務部および経理部は製造部門、営業部門などの他部門からは独立しており、全社的な内部管理および内部牽制体制の確保をはかっております。

また、社内規定の整備状況につきましては、ISO9001および14001の定期的な維持監査による運用確認のほか、組織の改正、関連法令の改正などに対応し、整備・改定に取り組んでおります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,773,959	3,333,947
受取手形及び売掛金	1,766,087	1,943,088
商品及び製品	484,721	422,529
仕掛品	274,499	339,997
原材料及び貯蔵品	570,535	612,063
未取還付法人税等	35,786	—
繰延税金資産	45,786	62,896
その他	40,468	46,115
流動資産合計	5,991,844	6,760,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,955,753	1,970,861
減価償却累計額	△1,394,977	△1,451,745
建物及び構築物（純額）	560,775	519,116
機械装置及び運搬具	1,922,913	1,902,510
減価償却累計額	△1,514,712	△1,562,518
機械装置及び運搬具（純額）	408,200	339,991
土地	494,044	466,608
リース資産	79,783	82,783
減価償却累計額	△15,513	△29,060
リース資産（純額）	64,269	53,722
その他	772,451	817,455
減価償却累計額	△710,969	△748,521
その他（純額）	61,482	68,933
有形固定資産合計	1,588,773	1,448,372
無形固定資産		
のれん	55,117	15,288
その他	72,198	55,018
無形固定資産合計	127,315	70,307
投資その他の資産		
投資有価証券	1,376,834	1,100,219
長期貸付金	5,758	4,960
繰延税金資産	153,976	163,430
その他	265,105	260,387
貸倒引当金	△18,709	△18,968
投資その他の資産合計	1,782,966	1,510,029
固定資産合計	3,499,055	3,028,710
資産合計	9,490,899	9,789,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	650,152	683,193
リース債務	13,937	14,598
未払法人税等	11,632	178,466
未払消費税等	15,956	11,702
賞与引当金	137,769	144,512
その他	201,759	169,812
流動負債合計	1,031,207	1,202,285
固定負債		
リース債務	53,896	42,205
退職給付引当金	277,492	291,779
役員退職慰労引当金	221,397	239,147
資産除去債務	—	27,378
固定負債合計	552,786	600,511
負債合計	1,583,993	1,802,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金	2,657,905	2,657,905
利益剰余金	3,948,018	4,126,217
自己株式	△333,745	△333,825
株主資本合計	8,180,853	8,358,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,513	21,694
繰延ヘッジ損益	21,941	20,814
為替換算調整勘定	△318,402	△414,929
その他の包括利益累計額合計	△273,947	△372,420
純資産合計	7,906,906	7,986,551
負債純資産合計	9,490,899	9,789,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,489,718	5,967,161
売上原価	3,147,758	3,423,607
売上総利益	2,341,960	2,543,553
販売費及び一般管理費	2,033,105	2,069,402
営業利益	308,855	474,151
営業外収益		
受取利息	13,516	14,959
受取配当金	2,704	2,176
持分法による投資利益	268,095	145,278
その他	23,165	20,950
営業外収益合計	307,482	183,364
営業外費用		
支払利息	1,867	1,939
売上割引	10,332	10,320
為替差損	19,450	59,981
支払補償費	946	1,673
租税公課	5,172	—
その他	1,949	1,802
営業外費用合計	39,718	75,717
経常利益	576,619	581,798
特別利益		
貸倒引当金戻入額	631	687
固定資産売却益	4,936	—
投資有価証券償還益	—	240
減損損失戻入益	26,587	—
特別利益合計	32,155	928
特別損失		
固定資産除売却損	1,108	1,162
固定資産評価損	—	3,850
減損損失	—	24,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,423
特別損失合計	1,108	55,184
税金等調整前当期純利益	607,666	527,543
法人税、住民税及び事業税	113,073	230,415
過年度法人税等	8,935	—
法人税等調整額	8,824	△25,235
法人税等合計	130,833	205,179
少数株主損益調整前当期純利益	—	322,363
少数株主利益	—	—
当期純利益	476,832	322,363

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	322,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△819
繰延ヘッジ損益	—	△1,126
為替換算調整勘定	—	△66,198
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△30,329
その他の包括利益合計	—	※2 △98,473
包括利益	—	※1 223,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	223,889
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
前期末残高	2,657,905	2,657,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
前期末残高	3,667,774	3,948,018
当期変動額		
剰余金の配当	△196,587	△144,164
当期純利益	476,832	322,363
当期変動額合計	280,244	178,199
当期末残高	3,948,018	4,126,217
自己株式		
前期末残高	△333,745	△333,745
当期変動額		
自己株式の取得	—	△79
当期変動額合計	—	△79
当期末残高	△333,745	△333,825
株主資本合計		
前期末残高	7,900,608	8,180,853
当期変動額		
剰余金の配当	△196,587	△144,164
当期純利益	476,832	322,363
自己株式の取得	—	△79
当期変動額合計	280,244	178,119
当期末残高	8,180,853	8,358,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,784	22,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,729	△819
当期変動額合計	7,729	△819
当期末残高	22,513	21,694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	21,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,941	△1,126
当期変動額合計	21,941	△1,126
当期末残高	21,941	20,814
為替換算調整勘定		
前期末残高	△256,820	△318,402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,581	△96,527
当期変動額合計	△61,581	△96,527
当期末残高	△318,402	△414,929
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△242,035	△273,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,911	△98,473
当期変動額合計	△31,911	△98,473
当期末残高	△273,947	△372,420
純資産合計		
前期末残高	7,658,572	7,906,906
当期変動額		
剰余金の配当	△196,587	△144,164
当期純利益	476,832	322,363
自己株式の取得	—	△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,911	△98,473
当期変動額合計	248,333	79,645
当期末残高	7,906,906	7,986,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	607,666	527,543
減価償却費	203,185	198,556
減損損失	—	24,748
のれん償却額	39,889	39,828
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,117	6,743
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,462	14,287
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,500	17,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	258
受取利息及び受取配当金	△16,221	△17,135
支払利息	1,867	1,939
為替差損益 (△は益)	12,575	50,016
持分法による投資損益 (△は益)	33,381	94,941
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,827	1,162
減損損失戻入益	△26,587	—
固定資産評価損	—	3,850
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△240
売上債権の増減額 (△は増加)	86,866	△180,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,434	△52,022
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,486	20,735
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,423
その他	15,628	△38,110
小計	1,084,323	739,556
利息及び配当金の受取額	14,093	16,584
利息の支払額	△1,867	△1,939
法人税等の支払額	△232,775	△80,707
法人税等の還付額	—	51,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	863,774	725,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△75,846	△69,798
定期預金の払戻による収入	77,349	80,120
有形固定資産の取得による支出	△123,665	△66,215
有形固定資産の売却による収入	5,197	19
無形固定資産の取得による支出	△73,000	—
投資有価証券の取得による支出	△234,014	△94,607
投資有価証券の償還による収入	—	210,660
保険積立金の解約による収入	14,593	—
その他の支出	△28,574	△16,265
その他の収入	12,327	9,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,634	53,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11,861	—
リース債務の返済による支出	△13,887	△14,188
自己株式の取得による支出	—	△79
配当金の支払額	△196,587	△143,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,336	△158,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	898	△51,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,701	569,344
現金及び現金同等物の期首残高	2,507,479	2,724,181
現金及び現金同等物の期末残高	2,724,181	3,293,525

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,342千円、税金等調整前当期純利益は26,766千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,198千円であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 444,921千円

少数株主に係る包括利益 —

計 444,921

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 7,729千円

繰延ヘッジ損益 21,941

為替換算調整勘定 △14,510

持分法適用会社に対する持分相当額 △47,071

計 △31,911

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,455,431	34,287	5,489,718	—	5,489,718
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,116	628,692	635,808	(635,808)	—
計	5,462,547	662,980	6,125,527	(635,808)	5,489,718
営業費用	5,229,743	577,656	5,807,399	(626,536)	5,180,863
営業利益	232,803	85,324	318,127	(9,272)	308,855
II 資産	7,191,041	940,319	8,131,361	1,359,538	9,490,899

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,475,541千円であります。その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	483,615	225,032	708,648
II 連結売上高	—	—	5,489,718
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.8%	4.1%	12.9%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

(3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動調整弁を主に生産・販売しており、国内においては当社およびカワキ計測工業㈱ならびに宏洋サンテック㈱が、海外においては東南アジア（タイ）でヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が担当しております。国内での事業においてはグループが一体となって同一の事業セグメントの中で生産から販売まで一貫した包括的な経営計画を立案し、事業活動を展開しており、海外においてはヨシタケ・ワークス・タイランド㈱が独立した経営体として、当社の販売計画と連携した独自の生産計画を立案し、国内への供給を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、同一の事業セグメントに属する自動調整弁等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	5,918,575	48,586	5,967,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,262	771,880	779,143
計	5,925,837	820,467	6,746,304
セグメント利益	440,608	54,484	495,093
セグメント資産	7,225,724	944,264	8,169,989
その他の項目			
減価償却費	147,327	51,229	198,556
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,340	7,149	89,490

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	495,093
のれんの償却額	△39,828
棚卸資産の調整額	18,887
連結損益計算書の営業利益	474,151

資産	金額 (千円)
報告セグメント計	8,169,989
セグメント間取引消去	△116,503
全社資産（注）	1,735,863
連結貸借対照表の資産合計	9,789,349

（注）全社資産は主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金（投資有価証券等）であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
4,970,767	751,920	244,474	5,967,161

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	アジア (千円)	合計 (千円)
1,055,505	392,867	1,448,372

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
株式会社オータケ	702,040	日本

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
減損損失	24,748	—	—	24,748

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	全社・消去 (千円)	合計 (千円)
当期償却額	—	—	39,828	39,828
当期末残高	—	—	15,288	15,288

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,206円62銭	1株当たり純資産額 1,218円80銭
1株当たり当期純利益 72円77銭	1株当たり当期純利益 49円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,906,906	7,986,551
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,906,906	7,986,551
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,552,929	6,552,790

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	476,832	322,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	476,832	322,363
期中平均株式数(株)	6,552,929	6,552,814
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日 株主総会特別決議 新株予約権 250個	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション、税効果会計、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,303,898	2,818,793
受取手形	946,916	1,000,326
売掛金	681,789	779,397
商品及び製品	438,698	366,290
仕掛品	226,688	276,117
原材料及び貯蔵品	341,779	374,359
前払費用	17,893	19,755
未収還付法人税等	35,786	—
繰延税金資産	53,679	74,313
関係会社短期貸付金	160,000	100,000
その他	21,025	25,012
流動資産合計	5,228,157	5,834,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,501,503	1,527,015
減価償却累計額	△1,106,781	△1,152,459
建物（純額）	394,722	374,555
構築物	39,295	40,441
減価償却累計額	△30,692	△32,249
構築物（純額）	8,603	8,191
機械及び装置	1,178,840	1,178,631
減価償却累計額	△1,028,737	△1,055,106
機械及び装置（純額）	150,103	123,524
車両運搬具	73,028	75,825
減価償却累計額	△61,759	△66,560
車両運搬具（純額）	11,268	9,264
工具、器具及び備品	741,683	783,891
減価償却累計額	△688,729	△723,792
工具、器具及び備品（純額）	52,954	60,098
土地	390,849	366,101
リース資産	79,783	82,783
減価償却累計額	△15,513	△29,060
リース資産（純額）	64,269	53,722
建設仮勘定	1,128	3,634
有形固定資産合計	1,073,900	999,092
無形固定資産		
ソフトウェア	64,563	47,404
電話加入権	6,895	6,895
無形固定資産合計	71,459	54,300

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	683,959	562,402
関係会社株式	1,859,023	1,859,023
従業員に対する長期貸付金	5,758	4,960
関係会社長期貸付金	5,000	—
長期前払費用	10,019	7,620
繰延税金資産	143,443	151,359
会員権	45,003	41,153
保険積立金	94,473	103,040
その他	85,280	80,183
投資その他の資産合計	2,931,961	2,809,744
固定資産合計	4,077,321	3,863,137
資産合計	9,305,478	9,697,505
負債の部		
流動負債		
支払手形	424,265	407,000
買掛金	174,634	203,119
リース債務	13,937	14,598
未払金	56,417	58,194
未払費用	60,274	65,875
未払法人税等	—	132,338
未払消費税等	13,232	6,213
前受金	1,590	1,980
預り金	10,044	9,708
賞与引当金	123,998	129,864
流動負債合計	878,395	1,028,892
固定負債		
リース債務	53,896	42,205
退職給付引当金	261,326	274,680
役員退職慰労引当金	201,363	216,913
資産除去債務	—	27,378
固定負債合計	516,586	561,178
負債合計	1,394,981	1,590,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金	366	366
資本剰余金合計	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,495	9,829
繰越利益剰余金	3,480,185	3,679,814
利益剰余金合計	3,633,206	3,832,169
自己株式	△333,745	△333,825
株主資本合計	7,866,041	8,064,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,513	21,694
繰延ヘッジ損益	21,941	20,814
評価・換算差額等合計	44,455	42,509
純資産合計	7,910,496	8,107,434
負債純資産合計	9,305,478	9,697,505

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4,737,783	5,209,509
売上原価		
製品期首たな卸高	503,595	438,698
当期製品製造原価	2,796,888	3,058,152
合計	3,300,484	3,496,851
製品期末たな卸高	438,698	357,430
製品売上原価	2,861,786	3,139,420
売上総利益	1,875,997	2,070,089
販売費及び一般管理費	1,743,491	1,769,881
営業利益	132,506	300,207
営業外収益		
受取利息	4,342	2,445
有価証券利息	12,294	14,300
受取配当金	324,092	272,325
受取賃貸料	1,862	1,862
その他	13,239	12,319
営業外収益合計	355,831	303,253
営業外費用		
支払利息	1,618	1,832
売上割引	9,204	9,569
保険解約損	155	—
為替差損	12,053	60,896
支払補償費	946	1,673
租税公課	5,172	—
その他	270	137
営業外費用合計	29,423	74,109
経常利益	458,913	529,351
特別利益		
投資有価証券償還益	—	240
特別利益合計	—	240
特別損失		
固定資産除売却損	780	1,154
固定資産評価損	—	3,850
減損損失	—	24,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	25,423
特別損失合計	780	55,176
税引前当期純利益	458,133	474,416
法人税、住民税及び事業税	68,073	158,511
過年度法人税等	8,935	—
法人税等調整額	15,856	△27,222
法人税等合計	92,865	131,288
当期純利益	365,268	343,127

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,897,298	69.0	2,230,781	71.8
II 労務費		537,945	19.5	542,176	17.4
III 経費		315,345	11.5	334,622	10.8
当期総製造費用		2,750,590	100.0	3,107,580	100.0
期首仕掛品たな卸高		272,987		226,688	
合計		3,023,577		3,334,269	
期末仕掛品たな卸高		226,688		276,117	
当期製品製造原価		2,796,888		3,058,152	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																									
<p>※1 経費の主な内訳は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>83,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>82,012</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>42,002</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>24,376</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>11,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(原価計算の方法) 総合原価計算を採用しております。 予定原価を基準とする総合原価計算により実際原価を算出しております。</p>		科目	金額 (千円)	外注加工費	83,024	減価償却費	82,012	消耗品費	42,002	水道光熱費	24,376	修繕費	11,596	<p>※1 経費の主な内訳は次の通りです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>93,967</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>81,188</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>40,696</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>25,788</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>14,216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(原価計算の方法) 同左</p>		科目	金額 (千円)	外注加工費	93,967	減価償却費	81,188	消耗品費	40,696	水道光熱費	25,788	修繕費	14,216
科目	金額 (千円)																										
外注加工費	83,024																										
減価償却費	82,012																										
消耗品費	42,002																										
水道光熱費	24,376																										
修繕費	11,596																										
科目	金額 (千円)																										
外注加工費	93,967																										
減価償却費	81,188																										
消耗品費	40,696																										
水道光熱費	25,788																										
修繕費	14,216																										

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,908,674	1,908,674
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,908,674	1,908,674
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,657,539	2,657,539
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,657,539	2,657,539
その他資本剰余金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
資本剰余金合計		
前期末残高	2,657,905	2,657,905
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,657,905	2,657,905
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	142,525	142,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	142,525	142,525
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	11,203	10,495
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△708	△666
当期変動額合計	△708	△666
当期末残高	10,495	9,829
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,310,797	3,480,185
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	708	666
剰余金の配当	△196,587	△144,164
当期純利益	365,268	343,127
当期変動額合計	169,388	199,629
当期末残高	3,480,185	3,679,814

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,464,526	3,633,206
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△196,587	△144,164
当期純利益	365,268	343,127
当期変動額合計	168,680	198,963
当期末残高	3,633,206	3,832,169
自己株式		
前期末残高	△333,745	△333,745
当期変動額		
自己株式の取得	—	△79
当期変動額合計	—	△79
当期末残高	△333,745	△333,825
株主資本合計		
前期末残高	7,697,361	7,866,041
当期変動額		
剰余金の配当	△196,587	△144,164
当期純利益	365,268	343,127
自己株式の取得	—	△79
当期変動額合計	168,680	198,883
当期末残高	7,866,041	8,064,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,784	22,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,729	△819
当期変動額合計	7,729	△819
当期末残高	22,513	21,694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	21,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,941	△1,126
当期変動額合計	21,941	△1,126
当期末残高	21,941	20,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,784	44,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,670	△1,946
当期変動額合計	29,670	△1,946
当期末残高	44,455	42,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,712,145	7,910,496
当期変動額		
剰余金の配当	△196,587	△144,164
当期純利益	365,268	343,127
自己株式の取得	—	△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,670	△1,946
当期変動額合計	198,350	196,937
当期末残高	7,910,496	8,107,434

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。